

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書  
 (自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	786,177,000	786,026,155	150,845
		児童福祉事業収入	638,610,000	653,525,981	-14,915,981
		保育事業収入	1,025,752,000	1,035,386,219	-9,634,219
		就労支援事業収入	14,200,000	13,798,262	401,738
		障害福祉サービス等事業収入	249,457,000	247,892,621	1,564,379
		公益事業収入	4,250,000	4,252,700	-2,700
		収益事業収入	75,196,000	74,711,218	484,782
		経常経費寄附金収入	9,246,000	10,845,756	-1,599,756
		受取利息配当金収入	322,000	307,284	14,716
		その他の収入	17,938,000	18,438,648	-500,648
	事業活動収入計(1)	2,821,148,000	2,845,184,844	-24,036,844	
	支出	人件費支出	1,931,827,000	1,907,256,508	24,570,492
		事業費支出	332,027,000	318,828,627	13,198,373
		事務費支出	330,174,500	314,560,425	15,614,075
		就労支援事業支出	19,280,000	19,246,538	33,462
収益事業費用支出		31,970,000	31,448,902	521,098	
利用者負担軽減額		3,450,000	3,118,162	331,838	
支払利息支出		12,913,000	13,230,529	-317,529	
その他の支出		6,813,000	6,799,247	13,753	
流動資産評価損等による資金減少額		110,000	109,015	985	
事業活動支出計(2)	2,668,564,500	2,614,597,953	53,966,547		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	152,583,500	230,586,891	-78,003,391		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	18,853,000	20,081,580	-1,228,580
		施設整備等寄附金収入		753,500	-753,500
		固定資産売却収入	212,000	255,430	-43,430
	施設整備等収入計(4)	19,065,000	21,090,510	-2,025,510	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	96,614,000	96,608,000	6,000
		固定資産取得支出	57,409,000	53,909,970	3,499,030
固定資産除却・廃棄支出			247,500	-247,500	
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,159,000	5,061,760	97,240		
施設整備等支出計(5)	159,182,000	155,827,230	3,354,770		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-140,117,000	-134,736,720	-5,380,280		
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	12,000,000	12,000,000	
		積立資産取崩収入	24,042,000	18,437,006	5,604,994
		その他の活動収入計(7)	36,042,000	30,437,006	5,604,994
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	14,400,000	14,400,000	
		積立資産支出	62,527,000	62,310,240	216,760
その他の活動支出計(8)	76,927,000	76,710,240	216,760		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-40,885,000	-46,273,234	5,388,234		
予備費支出(10)	10,958,000	—	3,807,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-32,225,500	49,576,937	-81,802,437		
前期末支払資金残高(12)	623,809,263	623,808,425	838		
当期末支払資金残高(11)+(12)	591,583,763	673,385,362	-81,801,599		

(注) 予備費支出△7,151,000円は人件費支出4,932,000円、事務費支出78,000円、事業費支出1,659,000円、就労支援事業支出140,000円、支払利息支出152,000円、その他の支出90,000円、積立資産支出100,000円に充当した額である。

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

## 法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>826,504,578</b>	<b>749,337,605</b>	<b>77,166,973</b>	<b>流動負債</b>	<b>349,452,901</b>	<b>340,350,511</b>	<b>9,102,390</b>
現金	101,640	101,600	40	事業未払金	66,129,187	26,269,230	39,859,957
預金	473,612,884	371,516,835	102,096,049	その他の未払金		1,800	-1,800
事業未収金	245,331,065	269,007,794	-23,676,729	1年以内返済予定設備資金借入金	87,563,000	96,596,000	-9,033,000
未収金	1,174,416	12,014,362	-10,839,946	1年以内返済予定長期運営資金借入金	2,400,000	12,000,000	-9,600,000
未収補助金	93,417,195	86,011,648	7,405,547	1年以内返済予定リース債務	5,158,560	5,158,560	
貯蔵品	144,838	124,496	20,342	未払費用	76,241,629	56,359,945	19,881,684
商品・製品	544,032	444,348	99,684	預り金	497,073	65,630	431,443
仕掛品	930,000	1,242,000	-312,000	職員預り金	7,565,303	40,294,547	-32,729,244
原材料	1,330,250	1,078,953	251,297	賞与引当金	103,898,149	103,604,799	293,350
立替金	679,776	403,776	276,000	<b>固定負債</b>	<b>1,140,673,198</b>	<b>1,222,899,004</b>	<b>-82,225,806</b>
前払金	2,608,560	2,509,686	98,874	設備資金借入金	1,084,255,000	1,171,830,000	-87,575,000
前払費用	6,748,180	5,109,380	1,638,800	長期運営資金借入金	7,200,000		7,200,000
徴収不能引当金	-118,258	-227,273	109,015	リース債務	4,903,800	9,965,560	-5,061,760
<b>固定資産</b>	<b>4,161,562,609</b>	<b>4,245,970,678</b>	<b>-84,408,069</b>	退職給付引当金	44,314,398	41,103,444	3,210,954
<b>基本財産</b>	<b>3,181,881,995</b>	<b>3,294,809,211</b>	<b>-112,927,216</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>1,490,126,099</b>	<b>1,563,249,515</b>	<b>-73,123,416</b>
土地	420,679,352	409,679,352	11,000,000	<b>純 資 産 の 部</b>			
建物	2,761,202,643	2,885,129,859	-123,927,216	<b>基本金</b>	<b>75,300,168</b>	<b>75,300,168</b>	
<b>その他の固定資産</b>	<b>979,680,614</b>	<b>951,161,467</b>	<b>28,519,147</b>	国庫補助金等特別積立金	1,634,731,707	1,704,995,097	-70,263,390
土地	3,311,516	3,311,516		その他の積立金	604,024,899	562,885,299	41,139,600
建物	63,839,208	68,098,494	-4,259,286	人件費積立金	271,450,000	243,950,000	27,500,000
構築物	88,439,624	89,591,620	-1,151,996	施設設備整備等積立金	152,519,768	160,019,768	-7,500,000
機械及び装置	14,921,173	2,140,643	12,780,530	施設整備等積立金	180,055,131	158,915,531	21,139,600
車両運搬具	17,902,437	18,021,045	-118,608	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>1,183,884,314</b>	<b>1,088,878,204</b>	<b>95,006,110</b>
器具及び備品	91,437,763	105,286,845	-13,849,082	(うち当期活動増減差額)	136,145,710	71,257,718	64,887,992
有形リース資産	9,966,943	15,120,815	-5,153,872				
権利	36,970	80,868	-43,898				
ソフトウェア	3,072,759	2,571,012	501,747				
退職給付引当資産	44,314,398	41,103,444	3,210,954				
人件費積立資産	271,450,000	243,950,000	27,500,000				
施設設備整備等積立資産	152,519,768	160,019,768	-7,500,000				
施設整備等積立資産	180,055,131	158,915,531	21,139,600				
差入保証金	10,829,000	10,829,000					
長期前払費用	27,583,924	30,439,349	-2,855,425				
その他の固定資産		1,681,517	-1,681,517				
<b>資産の部合計</b>	<b>4,988,067,187</b>	<b>4,995,308,283</b>	<b>-7,241,096</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>3,497,941,088</b>	<b>3,432,058,768</b>	<b>65,882,320</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,988,067,187</b>	<b>4,995,308,283</b>	<b>-7,241,096</b>

事業所名

事業・拠点 [0001:社会福祉法人 和光会]

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	786,026,155	771,191,231	14,834,924
		児童福祉事業収益	653,525,981	572,133,183	81,392,798
		保育事業収益	1,035,386,219	926,532,917	108,853,302
		就労支援事業収益	13,798,262	16,366,284	-2,568,022
		障害福祉サービス等事業収益	247,892,621	219,633,228	28,259,393
	益	公益事業収益	4,252,700	4,968,850	-716,150
		収益事業	74,711,218	75,710,828	-999,610
		経常経費寄附金収益	10,845,756	8,019,048	2,826,708
		サービス活動収益計(1)	2,826,438,912	2,594,555,569	231,883,343
	費	人件費	1,913,961,437	1,767,622,811	146,338,626
		事業費	318,622,157	316,466,990	2,155,167
		事務費	317,622,320	297,434,801	20,187,519
		就労支援事業費用	19,560,252	20,648,083	-1,087,831
		収益事業費用	31,242,306	30,323,622	918,684
利用者負担軽減額		3,118,162	3,192,464	-74,302	
減価償却費		179,260,397	181,298,831	-2,038,434	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-90,588,271	-91,280,549	692,278	
徴収不能引当金繰入			22,587	-22,587	
サービス活動費用計(2)	2,692,798,760	2,525,729,640	167,069,120		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		133,640,152	68,825,929	64,814,223	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	307,932	12,963	294,969
		その他のサービス活動外収益	18,439,750	19,043,510	-603,760
		サービス活動外収益計(4)	18,747,682	19,056,473	-308,791
	費用	支払利息	13,230,529	10,831,443	2,399,086
		その他のサービス活動外費用	7,151,797	8,154,011	-1,002,214
		サービス活動外費用計(5)	20,382,326	18,985,454	1,396,872
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-1,634,644	71,019	-1,705,663	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		132,005,508	68,896,948	63,108,560	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	20,081,580	92,262,000	-72,180,420
		施設整備等寄附金収益	753,500	1,000,000	-246,500
		固定資産売却益	255,429		255,429
	益	その他の特別収益	4,028,745	1,360,774	2,667,971
		特別収益計(8)	25,119,254	94,622,774	-69,503,520
	費	固定資産売却損・処分損	264,582	4	264,578
		国庫補助金等特別積立金積立額	19,690,654	92,262,000	-72,571,346
その他の特別損失		1,023,816		1,023,816	
特別費用計(9)		20,979,052	92,262,004	-71,282,952	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,140,202	2,360,770	1,779,432	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		136,145,710	71,257,718	64,887,992	
法人税、住民税及び事業税(12)					
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		136,145,710	71,257,718	64,887,992	
繰越活動	前期繰越活動増減差額(15)		1,088,878,204	1,003,338,406	85,539,798
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		1,225,023,914	1,074,596,124	150,427,790
	基本金取崩額(17)				
その他の積立金取崩額(18)		15,000,000	52,555,000	-37,555,000	

事業・拠点 [0001:社会福祉法人 和光会]

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

## 法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	その他の積立金積立額(19)	56,139,600	38,272,920	17,866,680
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	1,183,884,314	1,088,878,204	95,006,110

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 製品及び仕掛品

売価還元原価法による原価法によっている。

##### ② 商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産一定額法

##### ② 無形固定資産一定額法

##### ③ リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における一般社団法人静岡県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び東京都社会福祉協議会従事者共済の退職共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・法人本部拠点 (社会福祉事業)

「法人本部」

- ・わこう拠点 (社会福祉事業)

「児童養護施設 わこう」

- ・和光こども園拠点 (社会福祉事業)

「幼保連携型認定 和光こども園」

- ・なごみこども園拠点 (社会福祉事業)

「幼保連携型認定 なごみこども園」

「小規模保育室 なごみ保育室」

- ・あさぎり拠点 (社会福祉事業)

「障害児入所施設 あさぎり」

「短期入所 あさぎり」

「日中一時支援事業 あさぎり」

「障害者相談支援事業所 あさぎり」

「児童発達支援事業 あさぎり」

「障害児相談支援事業所 あさぎり」

「放課後等デイサービス あさぎり」

「放課後等デイサービス あさぎり細江」

「放課後等デイサービス あさぎり気賀」

- ・朝霧フードラボ拠点 (社会福祉事業)

「就労移行支援事業朝霧フードラボ」

「就労継続支援A型朝霧フードラボ」

「就労継続支援B型朝霧フードラボ」

- ・朝霧の園拠点 (社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム朝霧の園(従来型入所)」

「特別養護老人ホーム朝霧の園(ユニット型入所)」

「短期滞在朝霧の園」

「デイサービスセンター鳳荘」

「認知症対応型通所介護かすみ荘」

「訪問サポート朝霧の園」

「老人介護センター朝霧の園」

「居宅介護朝霧の園」

「朝霧の園在宅介護支援センター」

「短期入所朝霧の園」

- ・なごみ拠点 (社会福祉事業)

「地域密着型介護老人福祉施設なごみ」

「デイサービスセンターなごみ」

「短期入所生活介護なごみ」

- ・駒沢わこう保育園拠点 (社会福祉事業)

「駒沢わこう保育園」

- 「三軒茶屋わこう保育園」
- 「送迎ステーション」
- 「深沢わこう学童クラブ」
- ・グループホームあさぎり拠点（社会福祉事業）
- 「共同生活援助あさぎり」
- ・Ncafe拠点（収益事業）
- 「Ncafe」
- ・志ノ蔵拠点（収益事業）
- 「志ノ蔵」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	412,990,868	7,688,484	0	420,679,352
建物	2,901,617,959	-16,488,100	123,927,216	2,761,202,643
合 計	3,314,608,827	-8,799,616	123,927,216	3,181,881,995

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	82,496,589円
建物（基本財産）	1,508,904,323円

計 1,591,400,912円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	251,476,000円
-----------------------	--------------

計 251,476,000円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	5,018,476,062	2,257,273,419	2,761,202,643
建物	125,651,424	58,500,700	67,150,724
構築物	248,518,803	160,079,179	88,439,624
機会及び装置	22,044,740	7,123,567	14,921,173
車輛運搬具	71,091,589	53,189,152	17,902,437
器具及び備品	333,189,415	241,751,652	91,437,763
合 計	5,818,972,033	2,777,917,669	3,041,054,364

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産・・・朝霧の園における空調設備一式、駒沢わこう保育園における送迎バス

# 監査報告書

令和7年5月28日

社会福祉法人 和光会  
理事長 志賀口 大輔 殿

監事 柴山幸司  
監事 天野勝博

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### ① 事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。